

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：長生村

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	560	農業就業者数	967	認定農業者	62
自給的農家数	183	女性	420	基本構想水準到達者	12
販売農家数	377	40代以下	12	認定新規就農者	0
主業農家数	53	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	92			集落営農経営	4
副業的農家数	232			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	932	540	540	0	0	1472
経営耕地面積	705	122	122	0	0	827
遊休農地面積	19	27	27	0	0	46
農地台帳面積	932	540	540	0	0	1472

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	12	12	3
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1472ha	535ha	36.30%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 550 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:リタイヤ農家の集積掘り起し
活動計画	への 利用集積が可能な農地を確定する) 9月～担い手への農地利用集積に向けた斡旋。希望者へ農地中間管理機構への 活用を促す。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	1ha	1.8ha
課 題	新規参入者への農地提供が困難である(荒廃農地や条件の悪い農地しか残っていないなど)		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規就農者相談者に対して担当委員中心の営農相談を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1472ha	64ha	4.30%
課 題	農地所有者の高齢化に伴い、増加傾向となっている		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha 目標設定の考え方:遊休農地所有者に対する指導を徹底し、1ha解消を目指す		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20 人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期		11月～12月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。 遊休化している場合は、状況を詳しく確認し担当区割り図面に記録		
		2 調査区域を14地区に区割り、担当の委員を定めて調査		
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	12月～1月		2月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1472ha	0.04ha
課 題	違反転用後の原状回復が容易でないため、違反転用防止啓発活動が重要	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	毎月1回 農業委員、最適化推進委員合同パトロールを実施
------	-----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入